

首都圏内過疎山村への移住過程と移住定着要因の検討 —檜原村を事例として—

伊藤千尋

1. 背景・目的・方法 山村の疲弊の深化により 1990 年代以降「限界集落」が論じられる一方、都市住民も生活の質の向上を求めており、「ライフスタイル移住」はその表出形態である。ライフスタイル移住に至る過程に関する研究蓄積はあるが、移住後の過程までをとらえた研究は少ない。小論は、首都圏内過疎山村の事例として東京都檜原村（以下、村）を対象とし、移住前及び移住後のプロセスモデルを作成した上で、移住定着要因を考察する。方法として、村への移住者 10 人から、移住に至る経緯や移住後の出来事について聞き取りを行い、現地で収集したデータから理論を生成する仮説探索型のグラウンデッド・セオリー・アプローチ（以下、GTA）を援用して分析した。具体的には聞き取った内容を概ね 1 文単位で区切り、短く抽象化した一次コードを付し、意味の近い一次コードを纏め、より抽象化した二次コードを付す。この二次コードを時系列順に並べ、複数人に共通する要素についてはより抽象度の高い「タグ」を付し、プロセスモデルを作成した。

2. 村の概要 檜原村は都心から北西約 50km に位置し、総面積 105km² の 93%を山林が占め、26 集落が点在する。人口は 1947 年の 6,642 人をピークに減少し 2000 人を下回る。高齢化率が 53%（2023 年）の限界集落であり、1971 年に振興山村に指定された。転入者数と転出者数は、1994～2023 年にかけていずれも約 70～110 人/年の間で変動している。転入者数は老人ホームへの入居者数（平均 47 人/年）を含むが、ライフスタイル移住者による社会増の影響を確認できる。地域おこし協力隊（以下、協力隊）の活動をみると 2015 年度の発足から計 19 人が着任、15 人が卒業、2024 年現在も 4 人が活動している。村は、起業への補助を含む移住支援に加え、出生祝い金や育児用品の半額助成といった村独自の子育て支援を行う。

3. 移住者の特徴・移住前の類型化 聞き取り対象移住者（A～J）は、男女 5 人ずつで、年齢は 30～93 歳、移住時期は 1990 年代以前が 4 人と 2016 年以降が 6 人、協力隊経験者は 5 人である。移住前の居住地は 23 区内が 6 人、八王子市が 3 人、国立市が 1 人であり、いずれも都内在住だった。主な移住理由として、子供の教育環境、山や自然への憧れ、人の温かさが挙げられておりライフスタイル移住者といえる。移住前の過程を検証したところ、他の場所も移住候補地として検討した「移住志向タイプ（ABCF）」と、宿泊を含むリピート訪問をした「縁タイプ（DEHIJ）」に大別できた。移住志向タイプは、移住前から地方移住への興味があり村を選択したタイプである。山や自然が好きな傾向があり、価値観の転機となる出来事がきっかけで移住前の居住地の暮らしに負の感情を抱いていた。移住に関して、他の候補地も検討した後、子の誕生などの人生のタイミングが決め手となって村に移住していた。縁タイプは、地方移住への興味があったわけではなく、観光客として村に頻繁に訪れる中で村民と縁ができ、その縁をきっかけに移住していた。協力隊員と偶然出会って存在を知り応募した人もおり、村での人との交流を移住前から魅力に感じている。なお残りの 1 人は移住したものの、地方移住に興味もなく移住前に縁もなかったため、「その他」とした。

4. 移住後の過程 「協力隊（CEHJ）」と「協力隊以外（ABDFGI）」で定住過程に差異がある（図）。

（1）**就業場所** 協力隊は、卒業後に村内で就業するが、協力隊以外は、フリーランスのデザイン業や設計業（BGI）、村内の学校への異動（F）、都心への通勤（A）など多様だった。

（2）**居住形態** 協力隊は、移住当初は村が貸家を提供するが、任期（3 年）を迎える時期に、

家を借り直していた (CJH)。一方、協力隊以外は、移住時で家を購入したり (AG)、時期が経過して購入していた (ABF)。

(3) **新たな取組への村民理解と補助制度** 協力隊は、移住時に協力隊制度を利用するほか、移住後は公的助成や村民の助けを受けつつエコツアーなどの新事業を起業したり (BCEHJ)、村内で副業収入を得る場合もあった。協力隊以外は、就業については大きな変化は見られなかったが、保育所の創設など社会活動を始める人 (AF) がおり、村民と協力して遊具などを設置した。協力隊と非協力隊ともに、家の入手や子育ての際にも村民の助けと助成事業を受けていた。

(4) **共通点** いずれも自治会、消防団などの地域活動や祭に参加し、村民との交流を行っている。一方で濃密な人付き合いへのギャップを多くの移住者が実感していた (ABCD FHIJ)。村民からの警戒心やプライバシーの欠如などがあり、特に警戒心は以前の移住者への悪印象も一因であるという (A)。ギャップに対しては、馴化 (ABCDIJ)、村民の助言を受けての積極的交流 (E) という適応行動がみられる一方、以前の移住者 (F) の影響によりギャップの少ない集落 (I) であったと言う者もいた。濃密な人付き合いを魅力と捉える人 (CDEHIJ) もいた。

5. **まとめと考察** GTAを援用して、移住前と移住後でプロセスモデルを作成した。移住前は地方移住の志向度により「移住志向タイプ」と「縁タイプ」に、移住後は協力隊と非協力隊に分類できた。村の地理的条件としては大都市への交通アクセスの利便性があり、移住者がいずれも都内在住者であったことや、縁タイプの村へのリピーター訪問、協力隊以外の都心通勤に現れている。移住後の共通点としては、新規事業や社会活動などを行う移住者が多かった。また、起業や保育料など、村などから移住・子育てに関する助成を受けていた。さらに、多くの移住者が濃密な人付き合いへのギャップを実感していた。濃密な人付き合いは移住者にとって**両義的**であり、時間をかけて順応することで、家の入手など人生の節目での村民の助けも得られた。10人の移住者のうち最初に移住した者は1970年代初頭からの移住定着者であり、村民と協力する社会活動がその後の移住者に好影響を与えたことが確認された。また、移住者が起業などの新たな取組をする際、村民の理解と助けは行政の支援と相まって効果を上げていた。以前の移住者による好影響によって定着した新たな移住者が、村の繋がりも尊重しながら、新たな取組を村民と共に進めていくことが、次の世代の移住と定着に繋がる好循環を生み出していくのではなかろうか。

